

2022年1月7日  
日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「消費への新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している」と判断を据え置きました。輸出は、一部に供給制約の影響を受けつつも増加基調にあります。生産も、一部で供給制約の影響による弱めの動きが残っていますが、基調としては緩やかな増加を続けています。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しています。以下やや詳しく説明します。

第一に、輸出・生産は、依然として自動車関連部材が供給制約による完成車メーカーの減産の影響を受けており、弱めの動きが残っています。もっとも、完成車メーカーの減産が底打ちしたことに加え、デジタル化や5Gの流れが継続するもとで、自動車向け以外の電子関連部材は増加が続いているほか、世界的な設備投資の持ち直しや北米の旺盛な住宅需要等を背景に一般機械も増加していることなどから、これまでの増加基調に変化はないと判断しています。

第二に、個人消費は、行動制限の段階的な緩和や新規感染者数が低位で推移してきたことを受けて、持ち直しています。財消費については、百貨店販売で、クリスマス商戦や初売りが好調であったほか、外出意欲の高まりを受けて、衣料品や身の回り品でも動意がみられています。自動車販売でも、半導体不足等の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きがみられています。サービス消費については、飲食店で、営業時間の拡大を受けて、客足の回復が続いています。ただし、宴会等の需要回復が鈍い点には留意が必要です。また、旅行も、新規感染者数が低位で推移するもとで、年末年始も堅調に推移するなど、持ち直しています。

第三に、物価の動向についてです。原油、穀物など国際商品市況や物流コストの上昇を受けて、エネルギー関連企業のほか、素材メーカーや高付加価値品を扱う企業で価格転嫁が進んでいます。また、消費関連企業や中小企業では価格転嫁が難しいとする先が多いものの、原材料価格等の上昇が収益の圧迫要因となる中で、生鮮食品以外の食料品などで値上げに踏み切る企業が増えています。

今後の関西の景気については、オミクロン株等の感染状況、半導体不足等の供給制約の影響に加えて、原材料価格等の上昇や雇用・所得環境の改善を踏まえた企業の価格設定スタンスなどを注視したいと考えています。

以 上